

平成24年行政事業レビューシート

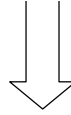
(文部科学省)

事業名	幼稚園就園奨励費補助		担当部局庁	初等中等教育局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	昭和47年度		担当課室	幼児教育課		幼児教育課長 蝦名 喜之		
会計区分	一般会計		施策名	II-9 幼児教育の振興				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	教育振興基本計画(平成20年7月1日閣議決定) 子ども・子育てビジョン(平成22年1月29日閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	幼稚園に通う園児をもつ保護者の所得状況に応じて経済的負担を軽減するとともに、公私立幼稚園間における保護者負担の較差の是正を図り、幼稚園への就園機会の充実を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	保護者の所得状況に応じて経済的負担を軽減するとともに、公私立幼稚園間における保護者負担の較差の是正を図ることを目的として、保育料等を軽減する「就園奨励事業」を実施している地方公共団体に対して、国が所要経費の一部を補助する。(補助率:一般の市町村は1/3以内。東京都特別区及び財政力指数が1.00を超える指定都市は1/4以内。)							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
		当初予算	20,397	20,417	21,185	21,550	24,139	
		補正予算	0	0	0			
		繰越し等	0	▲4	4	0		
	計	20,397	20,413	21,189	21,550	24,139		
	執行額	20,397	20,413	21,189				
執行率(%)	100%	100%	100%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (25年度)
	就園奨励事業を実施した地方公共団体の申請に対する補助実施率		成果実績	%	100	100	100	100
			達成度	%	100	100	100	
	第2子以降の保護者負担の軽減【同時就園の場合】(第1子の保護者負担を1とした場合の第2子以降の負担割合) 【上段】第2子 【下段】第3子以降		成果実績	—	0.5	0.5	0.5	0.5
			達成度	%	100	100	100	
			成果実績	—	0.0	0.0	0.0	0.0
			達成度	%	100	100	100	
	第2子以降の保護者負担の軽減【兄弟が小1~3の場合】(第1子の保護者負担を1とした場合の第2子以降の負担割合) 【上段】第2子 【下段】第3子以降		成果実績	—	0.9	0.75	0.75	0.5
			達成度	%	20	50	50	
			成果実績	—	0.0	0.0	0.0	0.0
			達成度	%	100	100	100	
	活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度
補助を行った市(区)町村数		活動実績 (当初見込み)		1,341	1,304	1,282	— (—)	
単位当たりコスト	16.5(百万円/市(区)町村)		算出根拠	(参考) 平成23年度執行額21,189百万円÷補助市区町村数1,282機関 ≒16.5百万円				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	幼稚園就園奨励費補助金	21,550百万円	24,139百万円	私立幼稚園における補助単価を引き上げるとともに、第3子以降に対する保護者負担軽減の補助対象を拡大することによる増				
	計	21,550百万円	24,139百万円					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	平成18年に改正された教育基本法第11条に規定されたように、幼児期の教育は生涯にわたる人格形成の基礎を培う重要なものであり、この時期に質の高い幼児教育が提供されることは極めて重要である。本補助事業は、幼稚園に通う園児を持つ保護者の所得状況に応じて経済的負担を軽減するなど、幼稚園の就園機会の充実を図るものであり、希望する全ての子どもが質の高い幼児教育を受けられるよう、国が事業を実施する必要がある。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	「就園奨励事業」を実施している地方公共団体に対して、国が所要経費の一部を補助している(補助率は1/3以内又は1/4以内)。また、対象費目は交付要綱に示しており、真に必要な経費に限定している。
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	本補助事業は、幼稚園に通う園児を持つ保護者に対して、所得状況に応じて経済的負担を軽減するとともに、兄弟・姉妹が幼稚園に同時就園している場合等において、第2子以降の経済的負担を軽減する多子軽減制度を実施するなど、家庭の状況に応じた支援策を講じており、幼稚園の就園機会を確保する上で実効性が高い事業である。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	この事業は、保護者の所得状況に応じて経済的負担を軽減するとともに、公私立幼稚園間における保護者負担の較差の是正を図るものであり、平成24年度予算においても、私立幼稚園における補助単価を上げたところである。 平成25年度においても、引き続き事業目的を達成するために、補助単価の引き上げなど必要な措置を講じる必要がある。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	<p>1. 事業評価の観点:この事業は、保護者の所得状況に応じて経済的負担を軽減するとともに、公私立幼稚園間における保護者負担の格差の是正を図るため、保育料等を軽減する「就園奨励事業」を実施している地方公共団体に対して、補助する事業であり、長期継続事業の観点から検証を行った。</p> <p>2. 所見:この事業は、保護者の所得状況に応じて経済的負担を軽減し、幼稚園の就園機会の充実を図るものであり、現行において特段の見直す内容は認められず、現在の事業内容を引き続き維持すべきである。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
-			
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載) (関係する計画、通知等)			
教育振興基本計画(平成20年7月1日閣議決定) http://www.mext.go.jp/a_menu/keikaku/outline.htm			
子ども・子育てビジョン(平成22年1月29日閣議決定) http://www8.cao.go.jp/shoushi/vision/index.html			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0143	平成23年行政事業レビュー	0118

文部科学省
<21, 189百万円>

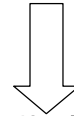
保護者の所得状況に応じて経済的負担を軽減するとともに、公私立幼稚園における保護者負担の較差の是正を図ることを目的として、保育料等を軽減する「就園奨励事業」を実施している地方公共団体に対して、国が所要経費の一部を補助。



A. 47都道府県教育委員会

21, 189百万円

〔「就園奨励事業」の実施に必要な経費を支出〕



※法令等に基づき、国にかわって補助事業者への支出を行うものであり、都道府県において物品調達等を行っている。

〔公募・補助〕

B. 幼稚園就園奨励事業:21, 189百万円

県・市町村教育委員会 (全1, 282機関)

〔「就園奨励事業」の実施〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

A.埼玉県教育委員会			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
補助金	幼稚園就園奨励費補助金の支出	1,850			
計		1,850	計		0
B.横浜市教育委員会			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
補助金	「就園奨励事業」の実施	597			
計		597	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

※補助事業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	埼玉県教育委員会	幼稚園就園奨励費補助金の支出	1,850	—	—
2	東京都教育委員会	幼稚園就園奨励費補助金の支出	1,769	—	—
3	大阪府教育委員会	幼稚園就園奨励費補助金の支出	1,752	—	—
4	神奈川県教育委員会	幼稚園就園奨励費補助金の支出	1,687	—	—
5	愛知県教育委員会	幼稚園就園奨励費補助金の支出	1,308	—	—
6	千葉県教育委員会	幼稚園就園奨励費補助金の支出	1,290	—	—
7	北海道教育委員会	幼稚園就園奨励費補助金の支出	1,270	—	—
8	福岡県教育委員会	幼稚園就園奨励費補助金の支出	1,243	—	—
9	兵庫県教育委員会	幼稚園就園奨励費補助金の支出	681	—	—
10	静岡県教育委員会	幼稚園就園奨励費補助金の支出	636	—	—

B.

※補助事業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	横浜市教育委員会	「就園奨励事業」の実施	597	—	—
2	大阪市教育委員会	「就園奨励事業」の実施	506	—	—
3	札幌市教育委員会	「就園奨励事業」の実施	489	—	—
4	名古屋市教育委員会	「就園奨励事業」の実施	347	—	—
5	福岡市教育委員会	「就園奨励事業」の実施	333	—	—
6	神戸市教育委員会	「就園奨励事業」の実施	323	—	—
7	北九州市教育委員会	「就園奨励事業」の実施	296	—	—
8	広島市教育委員会	「就園奨励事業」の実施	279	—	—
9	京都市教育委員会	「就園奨励事業」の実施	263	—	—
10	さいたま市教育委員会	「就園奨励事業」の実施	247	—	—